



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社
コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,522	16.0	209	△27.5	100	△37.7	2	△98.7
28年3月期	3,035	△31.0	288	△50.3	160	△71.0	159	△68.9

(注) 包括利益 29年3月期 61百万円 (△61.1%) 28年3月期 159百万円 (△69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.16	—	0.0	0.9	5.9
28年3月期	12.09	—	3.6	2.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,117	5,987	44.1	406.26
28年3月期	9,203	4,459	48.4	338.62

(参考) 自己資本 29年3月期 5,346百万円 28年3月期 4,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	367	△1,247	2,608	3,685
28年3月期	572	△3,080	2,633	1,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	52	33.1	1.2
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	92	4,510.9	1.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、平成28年8月31日に開示しましたとおり、子会社株式売却により増加した資本剰余金の額の30%を目途とする金額を三分割した金額を平成29年3月期から平成31年3月期までの3期に特別配当を実施いたします。平成29年3月期の特別配当は6円95銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であり、そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 九州再生可能エネルギー投資事業、除外 1 社 (社名) 有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,160,300 株	28年3月期	13,160,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期	104 株	28年3月期	52 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,160,234 株	28年3月期	13,157,122 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	331	3.4	△27	—	199	9.1	832	358.4
28年3月期	320	16.1	5	—	182	10.4	181	△14.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	63.22	—	—	—
28年3月期	13.80	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
29年3月期	6,083	5,037	5,037	4,258	82.8	382.78	323.55	
28年3月期	5,203	4,258	4,258	—	81.8	—	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,037百万円 28年3月期 4,258百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会計の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従いまして、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における金融市場は、政治イベントが予想外の結果となる波乱もありましたが、世界的な景況感の改善や投資家のリスク選好の回復を背景に金利が上昇し、リスク資産の価格が堅調に推移する展開となりました。

株式市場は世界的に上昇しました。米国の金融政策動向や英国のEU離脱を巡る混乱、トランプ氏の米大統領選勝利結果などから乱高下する場面もありましたが、歴史的な水準に低下した長期金利や世界的な景況感の改善に下支えられ、史上最高値更新を続ける米国株式が主導し、年度後半の株式市場は世界的に上昇基調を強めました。国内株式市場は円高が進んで下落する局面もありましたが、日経平均株価指数は米大統領選後の急激な円安を受け12月には19,000円台まで上昇、年度末にかけてはレンジ取引となりました。

世界的な低インフレが続く中、主要中央銀行による金融緩和スタンスが維持され、主要先進国の長期国債利回りは7月には過去最低水準まで低下しました。その後、米国経済が雇用増を伴う緩やかな拡大基調を辿るのに伴い、米国債利回りは上昇し、11月の米大統領選後にはトランプ新政権の政策期待から投資家のリスク選好姿勢が回復しました。その結果、主要国の長期金利は米国の動きに追随する形で年末にかけ上昇基調となり、年度末にかけてはレンジ内での推移が続きしました。

商品市場の値動きはまちまちに推移しました。原油価格はレンジ内での取引が続いた後、OPECが8年ぶりの減産合意に達した11月以降に上昇しましたが、高水準の米原油在庫を嫌気して3月に再び値を下げる動きとなりました。銅などのベースメタル価格は、トランプ大統領によるインフラ投資拡大方針を受けた需要拡大見通しから急伸びしました。一方、貴金属価格は、ドル安が進んだ7月にかけ金価格主導で上昇した後、10月以降のドル高が売り材料視され年末にかけ軟調に推移しましたが、ドル安に転じた年明け以降に反発するなど、方向感の無い動きとなりました。コーン、小麦、大豆などの穀物価格は、天候や作柄が良好となった北米の豊作が重石となって、6月をピークに下落基調を辿り、下期は概ねレンジ内での値動きに終始しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、国による導入促進に係る制度改革の議論が行われ、現行の固定価格買取制度（FIT）が見直され、改正FIT法が平成29年4月から施行されることとなりました。

これは、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現するためのものです。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、当連結会計年度には24円（税抜）と更に引き下げられ、平成29年度においては21円（税抜）となり特別高圧案件は入札制度が導入されます。また、現行のFIT法において、未稼働案件は平成29年3月31日までに接続契約を締結していないものについては、原則として認定が失効するほか、改正FIT法により、未稼働案件の発生防止の仕組みが盛り込まれます。

このような市場環境等のもと、当社の当連結会計年度の営業収益は3,522百万円（前年同期間比486百万円（16.0%）の増加）、営業費用は3,313百万円（前年同期間比566百万円（20.6%）の増加）、経常利益は100百万円（前年同期間比60百万円（37.7%）の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円（前年同期間比157百万円（98.7%）の減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について、特記すべき事項は次のとおりです。

平成28年8月8日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、資本・業務提携契

約（以下、「本資本・業務提携契約」という。）により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）の株式を2段階に分けて50.1%までYahoo! JAPANに譲渡することに合意しております。

当社が保有するASTAM社株式においては過去の資本剰余金を原資とした剰余金の配当等により会計上の簿価と税務上の簿価に将来加算一時差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、連結財務諸表において当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、第2四半期連結累計期間に繰延税金負債及び法人税等調整額を約31百万円計上いたしました。なお、平成28年10月3日付でASTAM社株式の33.4%の株式譲渡が完了していることから、当連結会計年度では、当該株式譲渡に対応して約21百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約10百万円となりました。

さらに、本株式譲渡実行により、財務諸表では約11億円の譲渡利益を計上しておりますが、連結財務諸表上の取り扱いについては、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）」に従い、子会社株式の一部売却後も引き続き親会社と子会社の支配関係が継続する場合に該当するため、本株式譲渡にかかる売却持分と売却価額との間に生じた差額等を当連結会計年度末に約9億円の資本剰余金として処理しております。

一方、本資本・業務提携契約にかかる弁護士報酬や監査法人への報酬、及び財務諸表で収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加分等の関連費用合計額を、連結損益計算書に約30百万円計上しております。

なお、「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」は第2四半期連結会計期間から、ASTAM社は第3四半期連結会計期間から、それぞれ外部の出資持分を、非支配株主に帰属する当期純利益として控除しております。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

① セグメント別経営成績に関する分析

＜アセット・マネジメント事業＞

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当連結会計年度においては、4月以降は投資家の積極的な投資姿勢が継続する中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は7月末時点で3,701億円まで増加しました（前連結会計年度末は3,034億円）。8月以降は投資家による解約等の動きも見られ、9月末の運用資産残高は3,562億円となりました。10月以降は、再び投資家の積極的な投資姿勢が見られる中、投資信託の新規設定等を背景に運用資産残高は11月末時点で3,798億円まで増加しました。12月にはYahoo! JAPANとの協働により開発した公募の投資信託「Yjamプラス!」を新規に設定（当初設定元本総額80億円）しましたが、私募の投資信託で投資家の利益確定等の解約の動きも見られたことなどから平成29年1月にかけて運用資産残高も一時的に減少しました。しかしながら、2月以降は投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きなどから運用資産残高は再び増加に転じ、当連結会計年度末では前連結会計年度末比821億円増加の3,855億円と月末として過去最高額を更新しました。運用資産残高が前連結会計年度を上回る水準で推移したことなどから、前年同期間比増収増益となりました。なお、平成28年2月に当社グループのアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社にて組成した、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについても、順調に投資を積み上げてきております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は、2,041百万円（前年同期間比363百万円（21.7%）の増加）となり、セグメント利益は405百万円（前年同期間比61百万円（17.8%）の増加）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、ASTAM社の既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスについても、一層の強化を図るべく、平成28年10月、ASTAM社発行済株式総数の約3分の1に相当する株式をYahoo! JAPANに譲渡すると共に協働を開始しております。投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対しても、既存の対面型営業による個人投資家向け長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。また、Yahoo! JAPANとの協働により平成28年12月に設定した公募の投資信託「Yjamプラス!」及び平成29年4月設定の「Yjamライト!」については、販路を順次拡大してまいりたいと考えております。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式等を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、当社主力の商品市場は、6月の英国民投票時と11月の米国大統領選挙時に全体的に取引量が増加しましたが、期を通じて低インフレの影響もあり投資家の注目度は低く、動きの鈍い一年となりました。原油市場はOPECの減産合意で上昇しましたがその後は反落、レンジ内での取引に終始しました。金市場はドル市場と反比例する動きが中心となり、独自の方向性はあまり出ず大きな動きはありませんでした。この影響で、多くの銘柄で価格の歪みが限定的となり、当社グループが注力する市場間・限月間・商品間での裁定取引は、取引機会が少なく十分な収益を獲得することができず前年同期比大幅な減収、セグメント損失となりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は650百万円（前年同期比261百万円（28.6%）の減少）、セグメント損失は18百万円（前年同期は119百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、引き続き市場の変動に備え機会を逃すことなく収益をあげられるよう体制を整え、戦略の分析と研究を継続していきます。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における状況は以下のとおりです。

【太陽光発電事業】

1. 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、ASTRA社は、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いました。平成28年3月31日付で九州における地熱、温泉熱、太陽光発電の再生可能エネルギー事業を投資対象とする「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」（以下、「本LPS」という。）をファンド運営者として組成し、環境省所管の一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より有限責任組合出資を受けることになりました。これに伴い平成28年6月30日付で匿名組合契約を解除し、本LPSからの匿名組合出資に切り替えております。本案件では、本LPS運営期間に亘り管理報酬等を収益として認識する契約形態としており、本LPSは当社の連結子会社となります。なお、昨年の熊本地震及び集中豪雨による同発電所への被害は軽微なものであり、工事関係者のご協力もあり、スケジュールに大きな遅延はなく、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

2. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じておりましたが、平成28年10月に手続きが完了し、着工の運びとなりました。本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおり、稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

3. 熊本県山鹿市

他社開発である熊本県山鹿市の50キロワット低圧太陽光発電設備2区画を投資家へ紹介し、紹介料を平成29年3月に計上しております。

太陽光発電事業においては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでまいりましたが、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高く、案件取得が困難な状況です。調達及び譲渡が決定している特定の案件は現時点においてはありませんが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、一部ポートフォリオの入替や、採算性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

前述の熊本県菊池市の太陽光発電所の稼働により、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び

装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が使用実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度より太陽光発電設備（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

【地熱発電事業等】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した調査井の掘削に向けた準備を進めてまいりましたが、平成28年7月27日付けで独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成28年度地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、平成29年3月末までの期間で調査井の掘削が完了しております。今後は、坑内温度の回復を待った上で、噴気試験を行うほか、更なる地表調査・調査井の掘削をすることによって2メガワット以上の開発を視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、平成28年9月28日付けで経済産業省による「平成28年度地熱開発理解促進関連事業」の採択を受け、平成29年2月末まで農業ハウスへの熱水輸送計画立案及び農業ハウス事業性の調査を行いました。こうした活動を通じ、地元の方々の地熱開発への更なる理解促進が進んだものと考えております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー（温泉）発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても、平成29年3月に掘削の申請をいたしました。なお、宮崎県えびの市、大分県日田市の両案件においては、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により、新たに規定されたルール。発電設備等を電力系統に連系するにあたり、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）に移行しております。

地熱発電以外では、小水力発電等について、前連結会計年度同様、長万部地方創生事業に係る調査業務を受託し、検討を行っております。

前述のとおり、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第2四半期連結会計期間から開始しましたが、前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設費を賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が先行していたため、当事業における当連結会計年度の営業収益は557百万円（前年同期間比95百万円（20.7%）の増加）、セグメント損失は76百万円（前年同期間は226百万円のセグメント損失）となりました。

<電力取引関連事業>

当事業は電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

当連結会計年度末をもって、電力小売りの全面自由化から1年が経過しましたが、経済産業省の認可法人である電力広域的運営推進機関によると、電力小売りの全面自由化で電力契約を切り替えた件数は平成29年3月末時点で343万件弱（契約総数の約5.5%相当）となっております。また、経済産業省によれば、同省に登録した小売電気事業者数は389事業者にのびりました。こうした中、AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLC（Energy Services Group, Inc. から改組。以下、「ESG社」という。）の電力小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務等を通じて、小売電気事業者等の個別のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組みました。ESG社システムの日本版完成が当初計画より遅れたこと等で費用先行となり、当連結会計年度においては計画未達となりましたが、ESG社との協業関係の強化等を通じて拡販に向けた体制は整ったと認識しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は276百万円（前年同期間は0円）、セグメント損失は185百万円（前年同期間は76百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は当連結会計年度の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	2,035,300	22.6
うち管理報酬	(千円)	187,804	50.6
うち成功報酬	(千円)	-	△100
うちその他	(千円)	6,370	△41.1
うち投信委託者報酬	(千円)	1,841,126	24.4
ディーリング事業	(千円)	650,866	△28.6
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	550,508	20.3
電力取引関連事業	(千円)	276,280	-
その他収益	(千円)	9,879	65.2
合 計	(千円)	3,522,835	16.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしております。

③ 運用資産残高の状況〔アセット・マネジメント事業〕

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

		平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月
商品	(百万円)	1,330	1,337	1,104	483	470
証券	(百万円)	302,074	343,424	355,127	377,828	385,116
合計	(百万円)	303,404	344,762	356,231	378,311	385,586

④ 自己資産運用における取引高比率の推移〔ディーリング事業〕

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	4,682,528	4,174,664	5,073,440	4,886,526	3,907,270	3,419,854
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.40	4.74	5.33	4.89	5.03	4.61

	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	3,382,432	3,382,432	4,914,030	4,080,928	3,854,500	4,091,920	49,850,524
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.12	6.03	3.88	4.31	4.26	5.05	4.71

- (注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。
 2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、太陽光発電事業の推進に伴い機械及び装置（純額）の増加（2,549百万円）及び当社が保有するASTAM社株式の一部（33.4%）をYahoo! Japanへ譲渡したことに伴い現金及び預金の増加（1,629百万円）等により、12,117百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

負債は、太陽光発電事業の推進に伴い長期借入金の増加（608百万円）等により、6,130百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

純資産は、前述におけるASTAM社株式の一部譲渡等に伴う資本剰余金の増加（943百万円）及び前述における本LPSへ外部からの出資を受けていることに伴い非支配株主持分の増加（637百万円）等により、5,987百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,685百万円（前年同期間比88.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益（98百万円）、非資金項目である減価償却費（258百万円）、自己先物取引差金（借方）の減少（192百万円）等により、367百万円（前年同期は572百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△1,370百万円）等により、△1,247百万円（前年同期は△3,080百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入（1,703百万円）、非支配株主からの払込みによる収入（338百万円）等により、2,608百万円（前年同期は2,633百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.7	68.4	48.4	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	52.5	98.2	39.6	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	607.7	144.6	107.2	689.3	1,248.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	62.4	67.9	9.5	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、セグメントとして分類している全ての事業において営業収益を増加させることを次期以降も目指しております。

アセット・マネジメント事業は、主力の機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスにも注力し事業基盤の拡充を図ってまいります。

再生可能エネルギー関連事業は、稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入により安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備開発を着実に取り進めつつ、未稼働ID及び稼働済み太陽光発電所の取得、並びにファンド化等にも取り組んでまいります。なお、この過程においては一部ポートフォリオの入替を行う可能性もあります。

電力取引関連事業は、電力小売全面自由化から1年が経過し、電力小売事業者向けのシステム販売及び業務代行を推進する体制は整ったとの認識の下、国内外の電力小売事業者への販売促進を行ってまいります。

ディーリング事業は、市場の変動に備え収益機会を逃すことのない業務体制を整えるとともに、一層の資金効率の向上に努めてまいります。また、効率的な人員配置とリスク管理体制の見直し等を含め一段の経費節減を図るとともに、ディーリング資金の効率的な運用を行い、利益率の改善を目指します。さらに、電力OTC市場の発展及び東京商品取引所における電力先物の上場を見据え、これまでのディーリング業務で蓄積してきた経験と知識を電力サービス事業部門に提供し、電力取引の収益化に貢献してまいります。

なお、当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けることから、業績予想が困難であるため、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。以前より、当社の剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期は、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として1株当たり0円05銭の期末配当を行います。また、平成28年8月31日付で開示しましたとおり、子会社株式売却により増加する資本剰余金の額の30%を目途とする金額の3分の1を特別配当とする方針を決議しており、同方針に基づき1株当たり6円95銭の特別配当を行い、期末配当と特別配当を合わせて、1株当たり7円00銭の剰余金の配当を実施することといたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」及び、「高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。

この基本理念の下、安定的な収益を確保できる事業基盤を確立し、持続的な企業価値の向上とステークホルダーに付加価値を提供することを目指しております。また、事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動及び社会活動を行ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益力を高め期間利益を安定的に確保するためには、株主資本を最も効率的に活用することが重要であるとの認識のもと、ROE（株主資本利益率）を念頭においた経営を進めておりますが、持続的成長性を計る手段として「純資産額の増加」、「フリーキャッシュ創造力」についても重視してまいります。

また、アセット・マネジメント事業においては上記に加え運用資産残高の推移を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業（アセット・マネジメント事業及びディーリング事業）に集中してきました。しかしながら、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、市場動向の影響を受けにくい事業へ参入することを決定し、再生可能エネルギー関連事業および電力取引関連事業への取組みも積極的に進めております。

平成29年3月期においては、2020年（平成32年3月期）の当社グループのあるべき姿を定め、以下の骨子のとおり、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定しました。

- ① 株主還元と再投資による成長力の強化とバランスを重視した経営を行います。
- ② 4事業を通じて社会に貢献できる企業を目指します。
- ③ 当社グループは積極的にイノベーションに取組み、それを支えるガバナンス体制の充実を目指します。

（イノベーション）以下の事項に沿って事業を展開します。

1. 従来型の概念にとらわれることなく、新たな事業の発掘と既存事業の進化と深化により、社会的意義のある新たな価値を創造
2. 異なる組織及び機能との融合により、新たな知見を獲得し独自性を発揮
3. 自発的な人材の育成と人材を活かす組織を構築し、会社と社会に幅広い変革を推進
4. あらゆるステークホルダーからの信頼の確保

（ガバナンス）

1. 業務執行体制と取締役会の監督機能を強化
2. 迅速且つ牽制の効いた機関決定
3. バランスシートマネジメントを重視

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 継続的な経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」及び、「高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。

平成27年3月期に策定した中期経営計画（2ヵ年）は、初年度において同計画の目標の一つであった全セグメントにおける黒字化を達成しました。しかしながら同計画2年目の平成28年3月期においては、アセット・マネジメント事業で大幅な増収増益を達成したものの、再生可能エネルギー関連事業において新たに進出した電力取引関連事業において費用先行となったこと及び前期の収益に寄与した太陽光発電設備の売却案件がなかったこと等もあり、連結ベースでは前年比減収減益となりました。

上記2ヵ年計画終了後の平成29年3月期においては、持続的な企業価値の向上に向けて、2020年3月期の当社グループのあるべき姿を定め、今後4年間の中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を策定しました。

同ビジョン1年目である平成29年3月期は、アセット・マネジメント事業で前年比増収増益を達成しましたが、その他3事業は想定通りのセグメント利益を確保できず、当社連結決算は前年度比大幅な減収減益となりました。なお、前述のとおり、子会社株式の一部譲渡による収益は、「連結財務諸表に関する会計基準」により、連結財務諸表においては期間収益として認識しないこととなった一方で、弁護士報酬や監査法人への報酬、及び財務諸表では収益計上していることに伴う事業税付加価値割の負担増加等分の関連費用の合計額を、連結損益計算書に約30百万円計上しております。上記子会社株式の一部譲渡を経て、連結での「非支配株主持分」を含む純資産額は、前連結会計年度末の約45億円から約60億円に、また株主資本も、前連結会計年度末の約45億円から約53億円に増加しており、当社グループが企業価値の向上を図る上で重要視している純資産は着実に増加しております。

4か年中期ビジョンの1年目は上記のとおり結果となりましたが、当社グループは、会社の基本理念及び中期ビジョンに基づき、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理強化、人材育成等を通じて、平成30年3月期以降も、継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいります。

② 持株会社体制下での経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理

上記の目標達成のためには、当社グループの目指す姿を共有し、事業展開のスピードアップを図り経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編以降、各事業会社の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業において必要なファイア・ウォール（業務隔壁）については引き続き徹底しつつ、各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しております。また、中期ビジョンの目指す姿の達成に向け、持株会社はグループ事業を支援する専門家集団として、グループ内の事業を積極的にサポートすると共に、人材育成に注力し、引き続き経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に取り組んでまいります。

③ アセット・マネジメント事業における顧客本位の事業展開と収益基盤の拡充

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM）は平成25年3月期の投資運用会社2社の買収を経て、事業規模拡大を図ってまいりました。運用資産残高は平成25年3月末の1,437億円から4年後の平成29年3月末は3,855億円へと大幅に増加し、当連結会計年度におきましても821億円の流入超過となりましたが、引き続き、運用資産残高の拡大を図るべく、本事業の事業基盤を拡充してまいります。

また、平成28年10月にはASTAM株式の33.4%をヤフー株式会社に譲渡し、資本・業務提携を行いました。これは当社グループにおける国民の長期資産形成に資する投資運用事業を着実に取り組んでいくことの一環であると考えております。今後も、機関投資家向けの投資運用業の品質の一層の向上に加え、投資家の皆様の長期資産形成に貢献できる投資運用会社としての態勢を構築してまいります。

④ ディーリング事業の一層の効率化

ディーリング事業は、ここ数年にわたり、取引対象の拡大や取引インフラの整備、事業全体のポートフォリオ分析等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指してまいりましたが、平成29年3月期は売上総利益（営業収益から売上原価を差し引いた収益）は確保できたものの、販売管理費を賄うことはできず、3期ぶりにセグメント損失となりました。当事業は市場環境に左右される側面があることは否めないものの、世界的には先物市場の規模が拡大傾向にあることから、引き続き上記施策に取り組みつつ、資本効率を向上させるとともにリスク管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制の構築を推進して収益率を高め、利益率の好転を図ります。

また、電力OTC市場の発展及び東京商品取引所への上場を見据え、これまでのディーリング業務で蓄積してきた経験と知識を応用して電力取引関連事業でも活用し、電力取引の収益化に繋げる体制を構築してまいり所存です。

⑤ 再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資並びに農業生産法人への出資を行っております。当社グループとしては今後も「発電事業に投資し自ら発電事業を営むと共に、全部または一部をファンド化する等の事業展開により投資資金の早期回収を行い再投資を行う。」というビジネス展開をベースに事業を推進していく方針です。太陽光発電事業のみならず、地熱等の再生可能エネルギー事業の展開も進めており、これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業基盤を早期に確立していきたいと考

えております。既に当社グループでは平成29年3月末現在、太陽光発電設備約12.4メガワットを保有しておりますが、既に着工し今後完工予定の太陽光発電事業案件を合わせると、当社グループが自ら保有する太陽光発電所からの売電収益によって当事業の黒字化が実現可能となる見込みです。また、調査井の掘削が無事完了した地熱発電事業についても、再生可能エネルギー事業の新たな中核の一つとなる様、着実に取組んでまいります。

⑥ 電力取引関連事業における事業基盤の確立

電力取引関連事業は、電力小売全面自由化を契機に平成29年3月期より再生可能エネルギー関連事業から独立したセグメントにいたしました。米国のEnergy Service Group, LLC (Energy Service Group, Inc. から改組。以下、「ESG社」という。)と電力小売事業者向けのシステムの国内独占販売契約を締結し、同システムの日本仕様化及び販売を進めてまいりました。電力小売全面自由化から1年が経った現在、本格的なシステム導入や既に高圧で実績のある会社がシステムの入替等を検討する段階にあることは、当事業にとって顧客基盤を拡大する事業機会であると考えております。また、当社グループのディーリング事業において主たる取引の場である東京商品取引所では、今年度中に電力先物の上場を予定しており、電力の調達においてもディーリング事業で培ったノウハウが貢献し得るものと考えております。ESG社システムの日本版完成が当初計画より遅れたこと等で費用先行となり、電力取引関連事業としての黒字化が計画より遅れておりますが、前述の事業機会を確実にとらえ、早期黒字化と収益力の拡大を目指し、事業基盤の確立に努めてまいります。

⑦ コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図ってまいります。

⑧ 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取っておりましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し、サーバーも物理的に別々のものとする等、厳格なファイア・ウォール体制を築いております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,531	3,685,698
営業未収入金	333,155	398,828
仕掛品	648	648
差入保証金	950,706	1,268,961
繰延税金資産	69,848	58,294
自己先物取引差金	332,143	69,450
その他	410,099	511,994
流動資産合計	4,153,133	5,993,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,673	499,268
減価償却累計額	△62,285	△99,697
建物及び構築物（純額）	110,387	399,570
機械及び装置	1,480,149	4,236,971
減価償却累計額	△218,660	△425,533
機械及び装置（純額）	1,261,488	3,811,438
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,170	△1,429
車両運搬具（純額）	603	343
器具及び備品	66,829	78,890
減価償却累計額	△52,240	△59,333
器具及び備品（純額）	14,588	19,557
土地	306,971	306,971
リース資産	35,752	-
減価償却累計額	△35,271	-
リース資産（純額）	480	-
建設仮勘定	2,505,107	779,682
有形固定資産合計	4,199,627	5,317,564
無形固定資産		
のれん	248,595	218,462
その他	79,819	84,190
無形固定資産合計	328,414	302,653
投資その他の資産		
投資有価証券	319,027	204,599
関係会社株式	7,040	-
出資金	63,811	63,748
長期差入保証金	120,846	209,703
長期未収入金	700	-
長期前払費用	-	15,856
貸倒引当金	△560	-
投資その他の資産合計	510,866	493,908
固定資産合計	5,038,908	6,114,125
繰延資産		
創立費	5,159	2,151
開業費	5,969	7,455
繰延資産合計	11,128	9,607
資産合計	9,203,170	12,117,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	150,961	182,722
短期借入金	257,524	193,394
1年内返済予定の長期借入金	288,099	385,515
自己先物取引差金	142,095	72,380
未払金	87,392	77,739
未払費用	31,282	46,009
未払法人税等	5,289	213,766
賞与引当金	50,241	51,080
インセンティブ給引当金	20,195	9,393
その他	125,523	345,000
流動負債合計	1,158,605	1,577,002
固定負債		
長期借入金	3,399,175	4,007,995
修繕引当金	19,074	34,953
製品保証引当金	1,851	1,851
その他	164,666	508,630
固定負債合計	3,584,768	4,553,431
負債合計	4,743,373	6,130,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	1,966,047	2,909,153
利益剰余金	473,987	423,388
自己株式	△19	△53
株主資本合計	4,453,561	5,346,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	421
その他の包括利益累計額合計	2,709	421
非支配株主持分	3,525	640,718
純資産合計	4,459,796	5,987,175
負債純資産合計	9,203,170	12,117,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,660,290	2,035,300
ディーリング事業収益	912,119	650,866
再生可能エネルギー関連事業収益	457,458	550,508
電力取引関連事業収益	-	276,280
その他の営業収益	5,979	9,879
営業収益合計	3,035,848	3,522,835
営業費用	2,747,564	3,313,739
営業利益	288,283	209,095
営業外収益		
受取利息	178	55
投資有価証券償還益	1,335	1,342
投資事業組合運用益	-	6,134
業務受託料	2,222	1,111
貸倒引当金戻入額	1,487	-
補助金収入	-	6,278
その他	1,448	3,229
営業外収益合計	6,672	18,151
営業外費用		
支払利息	79,334	107,975
資金調達費用	49,250	13,973
創立費償却	2,882	3,008
その他	2,914	2,181
営業外費用合計	134,381	127,138
経常利益	160,574	100,108
特別利益		
新株予約権戻入益	2,128	-
特別利益合計	2,128	-
特別損失		
固定資産除却損	748	74
関係会社清算損	-	1,495
特別損失合計	748	1,570
税金等調整前当期純利益	161,953	98,538
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,693
法人税等調整額	△2,193	30,855
法人税等合計	1,073	34,549
当期純利益	160,880	63,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,745	61,946
親会社株主に帰属する当期純利益	159,134	2,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	160,880	63,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,506	△2,034
その他の包括利益合計	△1,506	△2,034
包括利益	159,373	61,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,634	△226
非支配株主に係る包括利益	1,739	62,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,008,292	1,960,794	469,779	-	4,438,866
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株の発行	5,253	5,253			10,506
剰余金の配当			△154,926		△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益			159,134		159,134
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,253	5,253	4,207	△19	14,694
当期末残高	2,013,545	1,966,047	473,987	△19	4,453,561

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株の発行					10,506
剰余金の配当					△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益					159,134
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	△5,191
当期変動額合計	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	9,502
当期末残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	1,966,047	473,987	△19	4,453,561
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943,106			943,106
新株の発行					-
剰余金の配当			△52,640		△52,640
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	943,106	△50,598	△33	892,473
当期末残高	2,013,545	2,909,153	423,388	△53	5,346,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,709	2,709	-	3,525	4,459,796
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					943,106
新株の発行					-
剰余金の配当					△52,640
親会社株主に帰属する当期純利益					2,042
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,287	△2,287	-	637,192	634,905
当期変動額合計	△2,287	△2,287	-	637,192	1,527,379
当期末残高	421	421	-	640,718	5,987,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,953	98,538
減価償却費	188,773	258,198
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,910	838
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	△547	△10,802
受取利息及び受取配当金	△365	△305
支払利息	79,334	107,975
差入保証金の増減額 (△は増加)	295,129	△326,892
未収入金の増減額 (△は増加)	50,699	△71,396
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△103,713	△120,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,686	-
未払金の増減額 (△は減少)	△44,906	53,030
未払費用の増減額 (△は減少)	465	5,540
預り金の増減額 (△は減少)	△15,685	1,332
自己先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△227,363	192,978
その他	224,480	251,009
小計	716,164	469,996
利息及び配当金の受取額	365	305
利息の支払額	△76,999	△99,281
法人税等の支払額	△162,906	△48,489
法人税等の還付額	95,743	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,368	367,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△100,000	-
拘束性預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△139,155	△15,298
投資有価証券の払戻による収入	10,646	114,762
投資有価証券の償還による収入	6,450	11,949
有形固定資産の取得による支出	△2,778,899	△1,370,336
無形固定資産の取得による支出	△71,988	△10,245
繰延資産の取得による支出	△7,011	△805
差入保証金の差入による支出	△394	△117,266
差入保証金の回収による収入	-	34,655
子会社の清算による収入	-	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080,350	△1,247,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	523,000	503,000
短期借入金の返済による支出	△412,276	△567,130
長期借入れによる収入	2,737,000	1,831,000
長期借入金の返済による支出	△59,377	△1,124,763
自己株式の取得による支出	△20	△33
ストックオプションの行使による収入	7,446	-
リース債務の返済による支出	△7,768	△569
配当金の支払額	△154,491	△53,373
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△21,510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,703,376
非支配株主からの払込みによる収入	-	338,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,513	2,608,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,528	1,729,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,003	1,956,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,956,531	3,685,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：11社（前連結会計年度 10社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
アストマックス・エナジー株式会社
アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
合同会社霧島福山太陽光発電所(匿名組合)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに無限責任組合員となった九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに投資した合同会社霧島福山太陽光発電所を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたASTMAX INVESTMENT LTD. は清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数：1社

関連会社の名称： あげぼの投資顧問株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)は、決算日を4月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

当該事業体については、変更前には連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が17,688千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,688千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社グループは、「中期経営計画2014」の下、再生可能エネルギー関連事業を中核事業として位置づけ、事業規模の拡大を図るべく積極的に投資を行ってまいりました。投資方針については、従来の主として開発案件の売却により収益獲得を目指す方針から、設備の継続保有により売電収入による収益獲得を目指す方法と設備売却等と

のバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益の獲得を目指す方針へと徐々に転換しております。平成28年7月に投資金額と発電量の双方において既存案件を大きく上回る大型案件である「くまもとソーラープロジェクト」の設備稼働及び発電の開始が予定されていたため、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が機械及び装置の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が192,607千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が192,607千円増加しております。

なお、同プロジェクトについては、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(電力取引関連事業収益の科目の新設)

当連結会計年度より、新たに連結子会社にて小売電気事業者向け需給管理業務等支援業務を開始したことに伴い、科目を新設し「電力取引関連事業収益」として開示することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場(取引所を介さない相対取引の市場)等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業(小売電気事業者)等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

・報告セグメントの区分変更

当連結会計年度より、再生可能エネルギー関連事業の一環として準備を進めていた、小売電気事業者向け需給管理等支援業務を開始したことに伴い、従来の事業セグメントのうち、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」「電力取引関連事業」に、報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「再生可能エネルギー関連事業」のセグメント損失が17,654千円減少しております。

(3)機械及び装置の減価償却方法の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「再生可能エネルギー関連事業」のセグメント損失が192,607千円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリ ング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,660,290	912,119	457,458	—	3,029,868	5,979	3,035,848
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,020	—	4,324	—	21,345	△21,345	—
計	1,677,311	912,119	461,783	—	3,051,213	△15,365	3,035,848
セグメント利益又は損失(△)	344,046	119,106	△226,050	△76,719	160,382	191	160,574
その他の項目							
減価償却費	2,256	3,529	169,853	—	175,639	13,134	188,773
のれんの償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	212	26	148	—	387	△209	178
支払利息	—	20,730	57,651	—	78,381	953	79,334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額5,979千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額191千円には、セグメント間取引消去320,590千円、全社収益7,991千円及び全社費用△328,391千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,134千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (4) 受取利息の調整額△209千円には、セグメント間取引消去△7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額6,791千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額953千円には、セグメント間取引消去△7,000千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,954千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	2,035,300	650,866	550,508	276,280	3,512,956	9,879	3,522,835
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,747	—	6,806	—	12,553	△12,553	—
計	2,041,047	650,866	557,314	276,280	3,525,509	△2,673	3,522,835
セグメント利益又は損 失(△)	405,173	△18,344	△76,511	△185,149	125,167	△25,059	100,108
その他の項目							
減価償却費	2,112	2,711	245,079	2,266	252,170	6,028	258,198
のれんの償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	36	52	0	—	89	△33	55
支払利息	—	9,710	97,626	150	107,487	487	107,975

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額9,879千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,059千円には、セグメント間取引消去321,488千円、全社収益23,540千円及び全社費用△370,088千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,028千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (4) 受取利息の調整額△33千円には、セグメント間取引消去△7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,113千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額487千円には、セグメント間取引消去△7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,634千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,595	901,523	912,119

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,511,987	148,303	1,660,290

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,426	647,440	650,866

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,958,922	76,377	2,035,300

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	248,595	—	—	—	248,595	—	248,595

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	218,462	—	—	—	218,462	—	218,462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	338.62円	406.26円
1株当たり当期純利益金額	12.09円	0.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,134	2,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,134	2,042
普通株式の期中平均株式数(株)	13,157,122	13,160,234

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,459,796	5,987,175
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,525	640,718
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,525)	(640,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,456,270	5,346,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,160,248	13,160,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。